

第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（第4次）

1 目的

県行政の効率的な推進及び法人経営の健全化を図るため、第三セクターに対する県関与のあり方について検証するとともに、各法人の事業推進や経営改善に向けた目標及び今後の具体的な取組を定めた。

2 対象法人・計画期間

対象：県の出資比率が25%以上の法人（26法人）

期間：令和4～7年度の4年間

3 第4次行動計画策定に当たっての考え方

- ・ 各法人のこれまでの取組実績や経営評価における指摘等を踏まえ、今後4年間における各法人の目標と取組を県と協議の上、策定した。
 - ・ 各法人が行動計画の取組を着実に実施することで、コロナ禍による影響からの立て直しを図り、公益的機能の発揮や県の関与によらない自立した経営を目指す。
- ※ なお、新型コロナウイルス感染症の影響等により、計画どおりに取組が実施できない場合、経営状況及び行動計画の達成状況を踏まえ、必要に応じて行動計画の見直しを行う。

4 第4次行動計画における法人分類

別紙1のとおり

5 法人別行動計画

別紙2のとおり

6 第4次行動計画に係る今後のスケジュール

- ・ 取組の実施（令和4年度～）
- ・ 計画の達成状況に係る評価（令和4年度分は令和5年7～9月。以降、毎年度実施）
- ・ 評価結果を議会へ報告（令和4年度分は令和5年12月。以降、毎年度報告）

(別紙1) 第4次行動計画における法人分類

法人区分		県関与	経営状況	取組の方向性	法人名
Ⅰ. 公共的役割が十分に認められる法人	A. 本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人	継続	安定	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施	(公財)秋田県国際交流協会 秋田空港ターミナルビル(株) 大館能代空港ターミナルビル(株) (公財)秋田県生活衛生営業指導センター (公社)秋田県農業公社 (公社)秋田県青果物基金協会 (公財)秋田県木材加工推進機構 (公財)秋田県林業労働対策基金 秋田県信用保証協会 (公財)あきた企業活性化センター 秋田県土地開発公社 (公財)暴力団壊滅秋田県民会議
	B. 実施する事業が県の施策と関連性があり、当面公共サービスの安定的な担い手と位置づけられる法人		健全化が必要	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施	秋田内陸縦貫鉄道(株) 由利高原鉄道(株) (公財)あきた移植医療協会 (公財)秋田県栽培漁業協会 (公財)秋田県林業公社
	C. 他の法人と類似した業務を行っている等、統合することでより強固な事業実施体制を確立できる法人	法人の統合	—	・他の法人との統合、事業の統合	該当なし
Ⅱ. 相当程度の公共的役割が認められる法人	D. 県が直接民間企業に委託することが可能な業務を主たる事業とする法人	縮小・廃止	安定	・県出資等の引き揚げ	(株)秋田県分析化学センター
	E. 設立支援を目的として出資等をした法人で、その目的が達成・達成の見込みがある法人		概ね安定	・内部留保の積み増し	(株)秋田ふるさと村 (株)男鹿水族館 (株)マリーナ秋田 (株)秋田県食肉流通公社 (一財)秋田県資源技術開発機構
	F. 事業や施策をより効率的・効果的に推進するため、県との関係を出資等以外の方法により再構築する法人 〔※旧公益法人制度での財団法人から一般財団法人に移行した法人〕		健全化が必要	・累積赤字の解消	田沢湖高原リフト(株) 十和田ホテル(株)
	G. 出資等の経緯や県の施策上の問題等により、直ちに県関与の縮小・廃止を図ることが困難な法人	継続	安定	・安定的経営の継続	(株)玉川サービス
			健全化が必要	・要経営改善	該当なし
Ⅲ. 設立目的が達成された法人又は事業の必要性が低下した法人		法人の解散・統合	—	・法人の解散・統合	該当なし

(別紙2) 法人別行動計画

I. 公共的役割が十分に認められる法人

法人名	(公財) 秋田県国際交流協会	所管課	国際課
県関与	継続	取組の 方向性	・ 安定的経営の継続 ・ 公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○外国人も安心して生活できる多文化共生社会を推進するため、地域で外国人を支えることのできる人材の掘り起こし及び育成を行う。		
取 組	○多文化共生人材育成のため、あきた日本語サポーター登録者数を増やすとともに、人材育成に関する各種事業を実施する。 【目標】 あきた日本語サポーター登録者数 R 4 年度:93 人、R 5 年度:96 人、R 6 年度:98 人、R 7 年度:100 人 多文化共生推進に係る担い手育成研修等の実施回数 R 4 年度:20 件、R 5 年度:21 件、R 6 年度:22 件、R 7 年度:23 件		

法人名	秋田空港ターミナルビル(株)	所管課	交通政策課
県関与	継続	取組の 方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○経営体質の強化を図りながら、安定的な経営基盤を確立し、十分な収益を上げる。 【目標】売上高（百万円） R 4年度：1,153、R 5年度：1,228、R 6年度1,228、 R 7年度：1,228 ○空港施設の利便性やサービスの向上に努め、顧客満足度の維持・向上を図る。 【目標】顧客満足度（pt） R 4年度：75、R 5年度：75、R 6年度：75、R 7年度：75		
取 組	○直営売店「あ・えーる」の新たな売れ筋商品の開拓やオリジナル商品の開発に取り組み、売上の拡大を図る。 【目標】直営売店売上高（百万円） R 4年度：529、R 5年度：594、R 6年度：594、 R 7年度：594 ○館内スペースの高度利用を図るため、テナントや広告主の誘致、営業活動を強化する。 ※賃貸スペースに限りがあるため、テナント・広告主撤退時に営業活動を強化する。 ○市町村や企業と連携したイベントの開催や、地域住民に気軽に空港を利用してもらえるようなプロモーション活動を展開し、集客力の向上を図る。 【目標】イベント等の開催回数 年4回 ○ホームページやSNSを活用し、国内外に向けて空港や周辺情報の発信を強化する。 【目標】ツイッターの発信件数 年52回（週1回は必ず発信）		

【令和6年度見直し】

法人名	大館能代空港ターミナルビル(株)	所管課	交通政策課
県関与	継続	取組の 方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○安定的経営の継続に向け、経営改善の取組を維持し、営業収入の増収を図る。 【目標】営業収入（千円） R 4年度：223, 423、R 5年度：240, 917、R 6年度：241, 817、 R 7年度：242, 717 ○公益的事業の安定実施に努め、顧客満足度の維持・向上を図る。 【目標】顧客満足度（pt） R 4年度：80. 5、R 5年度：81. 0、R 6年度：81. 5、 R 7年度：81. 5		
取 組	○航空旅客数と航空貨物量の動向が賃料や販売額に大きく影響することから、航空路線の維持・拡充に資する航空旅客誘引と需要創出を推進するため、大館能代空港利用促進協議会の加盟法人として、県と連携した諸施策を実行するとともに、変動リスクの軽減と更なる収入増のため、付帯事業において以下の取組を実施する。 ・通販サイトへの出品等によるEC活用、ダイレクトセールスによる企画商品の販路拡大 【目標】販売点数 年800個 ・販売物品の単価適正化、訴求力ある商品展開 ・イベントの刷新と地元住民の空港立寄り利用の促進 （直営店舗増収、テナント店舗支援による賃料確保） 【目標】販売店舗来客数（テナント含む） R 4年度：52, 800人、 R 5～7年度：各年度72, 600人 ○CS向上活動（施設設備・サービス改善、マインド醸成）の継続と更なる強化を図る。		

法人名	(公財)秋田県生活衛生営業指導センター	所管課	生活衛生課
県関与	継続	取組の 方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第 57 条の 3 に基づき、生衛業の専門指導機関として知事が指定した団体であり、収支均衡による安定的経営を継続し、公益的事業の安定実施に努める。		
取 組	○法人が実施する公益的事業 ・相談指導事業 (窓口相談、巡回指導、融資指導等) ・情報化整備事業 (ホームページによる情報発信) ・後継者育成支援事業 (中学校、高校への出前講座や講習会の開催) ・健康・福祉対策推進等事業 (研修会の開催等) 【目標】法人の中核業務である相談指導事業の年間相談件数：430 件 後継者育成支援事業による体験学習に満足した人の割合：80%		

【令和6年度見直し】

法人名	(公社)秋田県農業公社	所管課	農林政策課
県関与	継続	取組の 方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○安定的な経営を継続するため、長期未収金の回収と棚卸農用地の売却を進める。 【目標】長期未収金期末残高減少率（各年度R 3年度末残高比） R 4年度: 2%、R 5年度: 4%、R 6年度: 7%、R 7年度:10%		
取 組	○長期未収金の回収については、弁護士等を活用し、対象者との計画的な交渉による回収を進める。 ○棚卸農用地については、関係機関や専門家からなる利活用検討委員会との調整を図りながら売却等を進め、未利用地の有効活用と借入金の返済に努める。		

法人名	(公社)秋田県青果物基金協会	所管課	農業経済課
県関与	継続	取組の 方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○農業経営収入保険制度の対象とならない農業者の価格安定制度への加入を図り、交付予約数量の確保に努める。 ○事務費負担金については、交付予約数量とともに減少することが見込まれるが、最低限の水準の維持に努め、収支均衡を図る。 【目標】交付予約数量 R3年度：(野菜)11,298t、(花)9,431千本 →R7年度：(野菜)7,866t、(花)6,275千本		
取 組	○生産者への周知を徹底し、交付予約数量の維持に努めるとともに、事務費負担金を確保し、補給金の早期交付(対象期間終了後2ヵ月以内)を確実に実施する。 【目標】事業説明会の実施(2回) 事務費負担金(R3年度実績：15,764千円→R7年度目標：10,810千円)		

法人名	(公財)秋田県木材加工推進機構	所管課	林業木材産業課
県関与	継続	取組の 方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○公益的事業の安定実施に努めるとともに、安定的な経営を継続するため、収益事業（依頼試験）の拡充を図る。 【目標】収益事業等会計の事業収益額（千円） R 4年度：7,280、R 5年度：7,384、R 6年度：7,592、R 7年度：7,800		
取 組	○以下の公益的事業を着実に実施する。 技術指導・移転事業（企業訪問、技術相談対応、現地指導等） 情報収集提供事業（情報紙発行、ホームページの運用等） 啓発研修事業（講演会、技術研修会の開催等） 【目標】法人の中核業務である技術指導・移転事業の企業訪問：70 件 ○収益事業等会計の事業収益額目標を達成するため、企業訪問及びホームページ等による依頼試験のPRを強化するとともに、企業等のニーズに応えられる信頼の高い試験が行えるよう人材のスキルアップを図り、依頼試験件数を確保する。 【目標】依頼試験の目安（件） R 4年度：70、R 5年度：71、R 6年度：73、 R 7年度：75		

【令和6年度見直し】

法人名	(公財) 秋田県林業労働対策基金	所管課	林業木材産業課
県関与	継続	取組の 方向性	・ 安定的経営の継続 ・ 公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○林業従事者の安定的確保に向けた公益的事業の安定実施に努める。		
取 組	○林業従事者の育成を図るため、ニューグリーンマイスター認定者を新たに 125 人確保する。 【目標】ニューグリーンマイスター認定者 32 人／年 ○林業労働者の就労条件の改善を図るため、退職金共済加入者を増加させる。 【目標】退職金共済助成対象者 R 2 年度:610 人→R 7 年度:690 人 R 3 年度 : 626 人、R 4 年度 : 642 人、R 5 年度 : 658 人、R 6 年度 : 674 人、 R 7 年度 : 690 人		

法人名	秋田県信用保証協会	所管課	産業政策課
県関与	継続	取組の 方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○県内中小企業の成長・発展に向けた適切な金融支援を行うとともに、必要に応じ関係団体や金融機関と連携しながら、きめ細かな経営支援を行うことにより、企業の経営改善や生産性向上などに貢献し、幅広い保証利用の浸透に努める。 【目標】保証利用企業者数 各年度 13,000 企業		
取 組	○力強い金融支援や適正保証の推進に努めることや、関係機関との連携強化・協働を図りながら、県内中小企業の経営改善や事業再生等への取組をサポートすることなどによって、企業の事業継続や発展に寄与するとともに、協会利用の付加価値を向上させ、もって、保証利用企業者数の確保を図ることや、求償権管理を徹底し回収額の最大化に努めることで、財務基盤の強化を図る。 ○本計画期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業の資金繰り支援、経営改善支援に注力し、支援企業の事業維持・継続に向けた取組を強化する。		

【令和6年度見直し】

法人名	(公財)あきた企業活性化センター	所管課	地域産業振興課
県関与	継続	取組の 方向性	・ 安定的経営の継続 ・ 公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○安定的経営の継続に向け、適切な予算の執行管理により、法人会計における一般正味財産残高 1,330 千円以上を維持する。 ○県内企業からの相談等に対し、的確に経営課題を把握し、適切な情報や支援策を提供することにより、企業の経営改善や取引拡大等の確実な成果に結びつけ、センターに対する信頼感や満足度の向上を図る。 【目標】顧客満足度指数 80		
取 組	○事業運営に対応した管理費（法人会計）における適正な水準の一般正味財産残高を維持するため、予算の適切な執行管理に努める。 ○受託事業等の請負による管理費の獲得や貸与事業を持続していくための収益力向上による財源の確保に努める。 ○センター事業の認知度向上のための情報発信を継続して実施することにより、相談対応件数の増加を図る。 【目標】相談対応件数：7,400 件 事業案内（チラシ）作成・配布部数：3,000 部 情報誌 Bic あきた作成・配布部数：月 3,000 部		

法人名	秋田県土地開発公社	所管課	建設政策課
県関与	継続	取組の 方向性	・ 安定的経営の継続 ・ 公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○第2期秋田県土地開発公社経営計画（R 4～8年度）に基づき、安定的な経営体制を維持するとともに、公社設立の目的である公有地の拡大、公共用地の取得を着実に遂行し、公益的事業の安定実施に努める。 【目標】県からの受託業務における取得対象用地の契約達成割合…90%以上		
取 組	○用地取得業務については、県等と十分な情報交換や調整を行いながら公益的事業の安定実施に努める。 ○また、受託業務を円滑に遂行するため、業務実施上の課題等を検証し、業務精度の向上や技術の改善を図る。 【目標】県用地担当者に対する用地取得委託業務実態調査の総合評価…平均 80 点		

【令和 6 年度見直し】

法人名	(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	所管課	警察本部組織犯罪対策課
県関与	継続	取組の 方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
経営状況	安定		
目 標	○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 32 条の 3 第 2 項に規定されている事業について確実な運営に努める。 ○安定した経営基盤を維持するため、賛助会員の確保と新規獲得及び基本財産の適切な運用により、経営の安定化と収支相償を図る。		
取 組	○暴力団員による不当な行為の予防等に関する広報啓発活動、民間組織が行う暴力追放活動を助ける活動、同行為等に関する相談活動、少年への暴力団からの影響を排除する活動、暴力団離脱者等に対する支援活動、暴力団事務所の使用差止訴訟活動、暴力団員からの被害を防止するための講習等の開催、被害者の救済・支援活動、調査研究活動等を推進する。 【目標】暴力団壊滅秋田県民大会の定期的な開催と責任者講習（単年度 25 回、目標受講者数 720 人、目標顧客満足度指数 75）の実効ある計画的な開催に取り組む。 ○法人の目標を達成するため、各種講習、講演、研修及びイベントでの広報啓発活動や広告等を活用した呼び掛けによる賛助会員の獲得と、基本財産の適切な運用を図り、収支相償を図る。 【目標】目標賛助会費納入額 8,200 千円		

【令和6年度見直し】

法人名	秋田内陸縦貫鉄道(株)	所管課	交通政策課
県関与	継続	取組の 方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施
経営状況	健全化が必要		
目 標	○経営健全化に向け、鉄道収入の確保や関連事業収入の拡大等により、更なる経営改善を進め、安全運行の維持に努める。 【目標】各年度経常損失額2億円以内 輸送人員 R4年度：217,600人、R5年度：240,800人、 R6年度：252,400人、R7年度：264,000人 売上高（受託事業収入除く） R4年度：147,000千円、R5年度：164,000千円、 R6年度：173,000千円、R7年度：182,000千円		
取 組	○観光列車（鉄の3兄弟）の最大活用によるイベント列車等の運行や県内を含む北東北を対象とした教育旅行誘客の強化等により、定期外利用人員の拡大を図る。 【目標】イベント列車運行回数 R4年度：25回、R5年度：30回、R6年度：30回、R7年度：35回 教育旅行誘客件数 R4年度：35件、R5年度：37件、R6年度：37件、R7年度：40件 ○オンライン販売の充実を図るため、新たな売れ筋商品の開拓やオリジナル商品（ヒット商品）開発に取り組む。 【目標】オンラインショップ売上高 R4年度：4.0百万円、R5年度：4.5百万円、R6年度：5.0百万、 R7年度：5.5百万円 ○直営店レストラン「こぐま亭」のおもてなしサービスや企画の充実、メニューの最適化により販売拡大と集客の安定化を図る。 【目標】「こぐま亭」売上高 R4年度：10百万円、R5年度：11百万円、R6年度：12百万円、 R7年度：13百万円		

【令和6年度見直し】

法人名	由利高原鉄道(株)	所管課	交通政策課
県関与	継続	取組の 方向性	・ 要経営改善 ・ 公益的事業の安定実施
経営状況	健全化が必要		
目 標	○経営健全化に向け、鉄道収入の確保や関連事業収入の拡大等により、更なる経営改善を進め、安全運行の維持に努める。 【目標】各年度経常損失額1億円以内 輸送人員 R4年度：158,200人、R5年度：158,600人、 R6年度：158,800人、R7年度：159,000人 経常収入（受託事業除く） R4年度：57,000千円、R5年度：59,000千円、 R6年度：62,000千円、R7年度：65,000千円		
取 組	○高校生を対象とした通学定期特別割引制度の継続実施により、定期利用人員の確保を図る。 ○各種列車の活用による季節に合わせたイベント列車の運行や列車運転体験、飲食店とのコラボ企画など、魅力ある企画運行により定期外利用人員の拡大を図る。 【目標】イベント列車運行回数 R4年度：15回、R5年度：18回、R6年度：20回、R7年度：20回 ○オンライン販売等の充実を図るため、新たな売れ筋商品の開拓やオリジナル商品（ヒット商品）開発に取り組む。 【目標】商品販売収入 R4年度：8.0百万円、R5年度：8.5百万円、R6年度：9.0百万、 R7年度：9.0百万円		

法人名	(公財)あきた移植医療協会	所管課	保健・疾病対策課
県関与	継続	取組の 方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施
経営状況	健全化が必要		
目 標	○経営の安定化に向けて、賛助会員を確保して会費収入の増を図るとともに、法人のあり方等について検討していく。 ○移植医療に関する啓発及び知識の普及について、継続して取り組んでいく。		
取 組	○経営の安定化に向けて、賛助会員を確保する。 【目標】賛助会員の確保 各年度 210 会員 ○臓器移植の普及啓発を図るため、賛同する企業・団体を「グリーンリボンサポーター」に認定し、自主的な普及啓発活動を促進・支援する。 【目標】グリーンリボンサポーターの認定 各年度 90 団体		

【令和6年度見直し】

法人名	(公財)秋田県栽培漁業協会	所管課	水産漁港課
県関与	継続	取組の 方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施
経営状況	健全化が必要		
目 標	○供給するアワビ種苗の自給率向上や、種苗販売先の新規開拓によって収支均衡を図り、事業の安定的な継続を目指す。		
取 組	○アワビ種苗生産施設の飼育環境の改善により、供給する種苗の自給率向上を図り、費用の削減によって利益を増加させる。 【目標】アワビ種苗の自給率 R2年度：80% → R7年度：100% ○種苗生産供給事業について、県内外を問わず、新規種苗販売先を開拓することにより、収入を確保する。		

法人名	(公財)秋田県林業公社	所管課	林業木材産業課
県関与	継続	取組の 方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施
経営状況	健全化が必要		
目 標	○「第11次長期経営計画」Ⅱ基本方針の【重点事項】に基づき、分収造林契約の変更等により、収支を改善するとともに、市場のニーズに対応する計画的かつ効率的な森林施業を展開する。		
取 組	○収支の改善に向け、分収契約期間の延長や針広混交林化施業の同意に取り組む。 (1) 分収契約期間の延長 (50年→80年) 【目標】R4年度：104ha、R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha (2) 分収割合の変更 (林業公社分6割→7割) 【目標】R4年度：24ha、R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha (3) 針広混交林化・広葉樹林化施業の同意 【目標】R4年度：4ha、R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha (4) 除地協定の締結 【目標】R4年度：47ha、R5年度：20ha、R6年度：20ha、R7年度：20ha ○市場ニーズに対応した森林施業を展開するため、収穫間伐事業に取り組む。 (1) 収穫間伐事業の実施 【目標】R4年度：706ha、R5年度：784ha、R6年度：680ha、R7年度：692ha		

Ⅱ. 相当程度の公共的役割が認められる法人

法人名	(株)秋田県分析化学センター	所管課	環境管理課
県関与	縮小・廃止	取組の 方向性	・県出資等の引き揚げ
経営状況	安定		
目 標	○県保有株式の一部処分に向けた取組を行う。 ○第4次行動計画の最終年である令和7年度の売上目標額を730,000千円に設定し、安定的経営の強化に努めていく。		
取 組	○現株主への株式の買い増しの働きかけを行う。 ○新たな株主の開拓の検討を行う。 ○県内外における継続業務の堅持、コスト削減、物価高騰等の影響を踏まえた測定・分析料金の設定などの取組を進め、環境アセスメント関連業務等のさらなる受注拡大を図る。		

法人名	(株)秋田ふるさと村	所管課	観光戦略課
県関与	縮小・廃止	取組の 方向性	・内部留保の積み増し
経営状況	概ね安定		
目 標	○当面は新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しつつ、その収束も見通しながら (株)秋田ふるさと村のアクションプラン (2021-2025) に基づく取り組みを着実に進め、これまでの収支分析を踏まえ損益分岐点である入村者数 60 万人以上の集客を目指す。 【目標】 目標入村者数 R 4 年度 : 50 万人、R 5 年度 : 60 万人、R 6 年度 : 65 万人、 R 7 年度 : 65 万人		
取 組	○R 2 年度末に策定した当社のアクションプラン (2021-2025) に基づく計画を基本に、各年度目標の達成に向けて次のような取組を進める。 [R 4 年度] 感染症の影響が残ることを踏まえつつ、リニューアルしたアトラクションの魅力発信、飲食部門の魅力向上や村内 (物販エリア等) の改装、新たに環境整備を予定している屋外施設を活用したイベント等の実施、インバウンドを含む旅行需要の回復を見通した営業強化等に取り組み入村者数 50 万人を目指す。 [R 5 年度] R 4 年度の取組を継続しコロナ禍前と同等の入村者数 60 万人を目指す。 [R 6 年度] 上記取組に加え、開村 30 周年の各種アニバーサリー事業の展開、県立近代美術館の特別展との連携強化等により 65 万人の集客を目指す。 [R 7 年度] 上記取組を深化・成熟させながら 65 万人の集客を目指す。		

【令和6年度見直し】

法人名	(株)男鹿水族館	所管課	観光戦略課
県関与	縮小・廃止	取組の 方向性	・内部留保の積み増し
経営状況	概ね安定		
目 標	○直近(H28～R元年度)の実績等をもとに試算した経営安定ラインである有料来館者数の確保を目指す。 【目標】有料来館者数 R 4～7年度：165 千人/年度		
取 組	○生態の繁殖、科学的知見の積上げなどに関する情報発信強化（館内展示の充実） 【目標】解説パネル等の更新を年間1エリア以上実施 ○教育利用（校外学習・修学旅行等）の安定的な獲得及び福島以南等からの利用増加策の実施（R 4年度に整備予定の「教育利用等誘客促進重点エリア」を活用し、県内含め福島以南等からの教育利用を積極的に誘致する。） 【目標】教育利用人数について、毎年5,000人を確保する。 ○SNS、館内サイン、ホームページなどによる情報発信強化 【目標】アンケートにおける「SNS、ホームページによる来館動機」10%増 ○男鹿半島観光、地元飲食店や小売店などとの連携強化 ○新型コロナウイルス感染症のガイドラインに沿った各種催事などの再開 【目標】前年度比で催事等を1回以上増加実施		

法人名	(株)マリーナ秋田	所管課	港湾空港課
県関与	縮小・廃止	取組の 方向性	・内部留保の積み増し
経営状況	概ね安定		
目 標	○R 7年度までに、単年度黒字の継続による経営の安定化を図る。 【目標】県施設使用料 R 4年度：57,400 千円、R 5年度：57,515 千円 R 6年度：57,630 千円、R 7年度：57,745 千円 合計保管艇数 R 4年度：385 艇、R 5年度：387 艇、R 6年度：389 艇、 R 7年度：391 艇		
取 組	○県民へのヨットクルージング、ボートフィッシングの体験乗船機会の提供 【目標】県民を対象として体験乗船会を実施 年3回以上 ○新規入会者の確保や利用回数の拡大によるレンタルボート事業の拡大 【目標】新規入会者 R 4年度：35 名、R 5年度：32 名、R 6年度：30 名、 R 7年度：30 名 ○若年層をターゲットにしたゲームフィッシングやウェイクボードの普及 【目標】講習会・体験会の実施 年2回以上 ○SNSによる情報発信 【目標】フィッシングコンテストエントリー 年1,000 件以上 ○船艇販売業者や船舶免許事業者との連携・協力 【目標】レンタルボート入会誘導 年20 名以上		

【令和6年度見直し】

法人名	(株)秋田県食肉流通公社	所管課	畜産振興課
県関与	縮小・廃止	取組の 方向性	・内部留保の積み増し
経営状況	概ね安定		
目 標	○安定的経営の継続に向け、と畜頭数及びカット頭数の事業量増を推進するとともに、秋田牛の輸出量の拡大を図る。 【目標】と畜頭数（豚換算） R 4年度：190,800 頭、R 5年度：194,200 頭、 R 6年度：198,000 頭、R 7年度：202,000 頭 カット頭数（豚換算） R 4年度：114,000 頭、R 5年度：117,000 頭、 R 6年度：119,000 頭、R 7年度：121,000 頭 牛肉輸出量 R 4年度：16.5t、R 5年度：21.6t、R 6年度：26.9t、 R 7年度：30.4t		
取 組	○と畜頭数の拡大 生産者はもとより県を始めとする関係機関等と打合せを頻繁に行うなど連携を密にし、生産者等にと場利用を推進する。 ○カット頭数拡大 カット作業委託先における外国人研修生を含めた人員の確保を推進するとともに作業内容の見直しを行い、効率的な作業体制を確立する。 ○秋田牛の輸出拡大 輸出を志向する取引業者等との連携強化と県と一体となった海外での販促活動（商談会への参加等）に積極的に取り組む。		

法人名	(一財)秋田県資源技術開発機構	所管課	クリーンエネルギー産業振興課
県関与	縮小・廃止	取組の 方向性	・内部留保の積み増し
経営状況	概ね安定		
目 標	○収益事業として使用済み太陽光発電パネルのリユース・リサイクルを推進するPVC J事業に取り組み、大量廃棄を迎える 2030 年代に向けて事業規模の拡大を図り全国展開を目指すこととする。 また、法人全体の運営においては、経費節減等に継続的に取り組み、黒字転換を達成した R 5 年度以降においても、引き続き収支均衡又は黒字経営を維持していくこととする。 【目標】法人全体の収益 R 4 年度 赤字 → R 5 年度 黒字転換 → R 6 年度以降 収支均衡以上		
取 組	○以下の取組を展開することにより、収支均衡又は黒字経営の維持を図る。 ・固定費等の経費節減の徹底を図る。 ・資産を適正に運用・管理し、安定した収益の維持に努める。 ・PVC J 事業の収益化に向けて、会員向けサービスの充実を図ることで新規会員の獲得につなげるとともに、鉱業関連企業や大手電力会社と連携してリユース等の収益モデルの確立に取り組むこと等により、大量廃棄を迎える 2030 年代に向けて事業規模の拡大を図っていく。		

【令和6年度見直し】

法人名	田沢湖高原リフト(株)	所管課	観光戦略課
県関与	縮小・廃止	取組の 方向性	・累積赤字の解消
経営状況	健全化が必要		
目 標	○スキー場におけるファミリー層の取込やスポーツセンターにおけるスポーツ合宿の新規開拓等の新たな事業展開等により、累積赤字の解消に取り組む。 【目標】 当期純利益 R4年度： 500 千円、R5年度：1,500 千円、 R6年度：2,500 千円、R7年度：3,500 千円		
取 組	○各年度共通 スキー場については、来場者の増加を図るため、ファミリー層の取込に向けた企画等を実施するほか、バックカントリーツアーの実施やスノーパークの充実等により、コア層・若年層等の取込みを目指す。また、グリーンシーズンの活用により、通年での誘客促進を図るため、電動アシストマウンテンバイクなどアクティビティの開発・提供に取り組む。 スポーツセンターについては、一般利用者へのPRを強化するとともに、県内外のスポーツ合宿及び教育旅行の積極的な誘致や野外活動をはじめとするセカンドスクールの利用を促進し、R4～7年度にかけて、毎年2,000人ずつの利用者増加を目指す。 オートキャンプ場については、ホームページのリニューアル等により情報発信の強化やWi-Fi環境等の受入環境の整備により集客を図る。 ○R4年度 バックカントリーツアーやスノーパーク整備など、R3年度から新たに実施した取組の効果を検証し、更なる誘客促進を図る。 【目標】 スキー場冬季利用者：91,000人、スポーツセンター宿泊者：12,400人 ○R5年度 新型コロナウイルス感染症の収束が進み、スポーツ大会・合宿等開催の正常化が見込まれるため、営業強化により利用者の新規開拓に努める。加えて、グリーンシーズンにおける事業の強化を図る。 【目標】 スキー場冬季利用者：91,350人、スポーツセンター宿泊者：14,400人 ○R6年度 インバウンドの回復が見込まれるため、海外への営業を強化し、利用者の増加を図る。 【目標】 スキー場冬季利用者：91,700人、スポーツセンター宿泊者：16,400人 ○R7年度 前年までの取り組みを検証し、企画の充実、改善を行い誘客を図る。 【目標】 スキー場冬季利用者：92,050人、スポーツセンター宿泊者：18,400人		

【令和6年度見直し】

法人名	十和田ホテル(株)	所管課	観光戦略課
県関与	縮小・廃止	取組の方向性	・累積赤字の解消
経営状況	健全化が必要		
目 標	○継続的な黒字経営を達成すべく、人材の確保を図るとともに、国内外からのお客様に、料理・サービス・施設のより高い品質を提供することで、顧客満足度の向上を図り、売上の最大化、費用構造改革と生産性向上を推進していく。 【目標】 当期純利益（累積赤字削減額） 各年度 3,500 千円		
取 組	○新型コロナウイルス感染防止策を継続しながら新たな旅行スタイルに対応した宿泊プランの造成を図る。 【目標】 宿泊プランの造成 2プラン→7プラン ○県内客のリピーター率向上に向けた取組を行う。 ○直販比率を上げ限界利益率を改善する。 【目標】 直販比率 R元年度比 +28.2Pt 限界利益率 R元年度比 + 2.5Pt ○マルチタスク化推進により労務費を削減し労働生産性向上を図る。 ○固定費を削減し損益分岐点売上高を引き下げる。 【目標】 固定費 R元年度比 ▲20 百万円 損益分岐点売上 R元年度比 ▲40 百万円		

法人名	(株)玉川サービス	所管課	観光戦略課
県関与	継続	取組の方向性	・安定的経営の継続
経営状況	安定		
目 標	○新玉川地区温泉事業者の安定的な経営のため、事業者への滞りない給排水事業等を実施する。		
取 組	○温泉事業者への滞りない給排水事業等を実施するため、施設設備について随時修繕計画の見直しを行い、計画に基づいた修繕を実施する。また、修繕費用の積立を継続し、経営の安定を維持していく。 【R4年度】 浄水場ソーダ灰注入器交換を行う。 【R5～7年度】 修繕計画書に基づき、施設の適正な維持管理を実施する。		

Ⅲ. 設立目的が達成された法人又は事業の必要性が低下した法人

○該当法人なし